



追加型投信／海外／債券

ファンドの特色

1. 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。
●主として米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合があります。
- ハイ・イールド・ボンドとは、債券などの格付機関(スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)
2. 運用にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
◎ファンドは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。
3. 毎月の決算時に、分配を行なうことを基本とします。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
5. ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

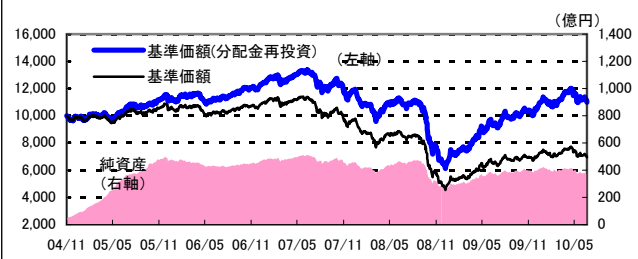
- 信託設定日：
2004年11月12日
- 信託期間：無期限
- 決算日：
原則、毎月5日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

運用実績

2010年6月30日 現在

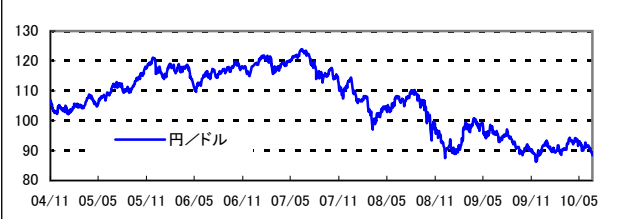
運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化;日次)



(参考)為替レートの推移

(対顧客電信売買相場(日次:円))



基準価額※	6,949 円	※分配金控除後
前月比	-210 円	
純資産総額	368.2億円	

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および下記の期間収益率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

期間	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-2.1%	-5.2%	-0.2%	17.3%	9.9%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移(過去12ヵ月分の分配実績)

2009年7月	2009年8月	2009年9月	2009年10月	2009年11月	2009年12月
60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円
2010年1月	2010年2月	2010年3月	2010年4月	2010年5月	2010年6月
60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円

設定来累計 3,895 円 設定来=2004年11月12日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解

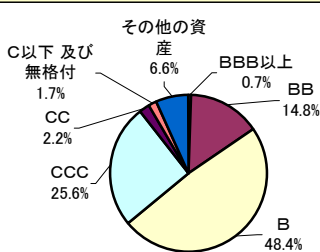
年月	2010年4月	2010年5月	2010年6月	直近3ヵ月累計
基準価額騰落額(分配金込み)	266 円	-500 円	-150 円	-384 円
為替要因	円/ドル	82 円	-216 円	-351 円
債券要因	キャピタルゲイン	141 円	-327 円	27 円
	インカムゲイン	53 円	54 円	50 円
信託報酬等	-10 円	-10 円	-9 円	-30 円

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社(野村アセットマネジメント)が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2010年6月30日 現在

格付別配分



・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス	11.4%
通信	9.7%
ヘルスケア	7.4%
金融	6.9%
公益	5.7%
その他の業種	52.2%
その他の資産	6.6%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	9.6%
平均デュレーション	4.1年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分で判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員



追加型投信／海外／債券

組入上位10銘柄

2010年6月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.2%
CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.0%
HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.0%
NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.0%
ALLY FINANCIAL INC	8.000%	金融	B	0.9%
SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
HOST HOTELS & RESORTS LP	7.125%	ホテル・カジノ	BB	0.7%
合計				9.2%

組入銘柄数：514銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

運用コメント

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

●投資環境

6月の米国ハイ・イールド債市場は、月初、5月の米雇用統計における非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことや、欧州における債務危機悪化への懸念が強まったこと、リスク資産への需要が投資家間で減退したことが影響して、下落基調で推移しました。しかし月中旬にかけて、欧州債務危機の懸念が一時的に後退したことなどを背景に、上昇基調となりました。その後も、米国の低金利政策が長期的に維持されるとの見方が強まったことや、市場への資金流入が月中旬より進んだことなどを背景に、上昇基調が続きました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+1.39%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス[※])となりました。格付別では、ほとんどの格付でプラスリターンとなり、BB格の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.25%拡大し、6.01%となりました。

●運用経過

6月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-2.11%となりました。保有していたハイ・イールド債は堅調な推移となりましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。6月末の組入比率は、前月より低下し、93.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、米国の主要な経済指標の一部が市場予想を下回ったことに加え、欧州における債務危機、中国における経済成長の鈍化、メキシコ湾での原油流出事故を契機としたエネルギー産業に対する規制強化など、世界経済の成長に対する懸念材料が増加していることを背景に、不安定に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、現在の経済状況に合わせて、慎重に判断していきます。具体的には、CCC格以下で業績の向上が見込めない銘柄や、欧州での収益が多い発行体の銘柄の売却を進めます。さらにエネルギーや半導体など、業績の向上が見込みにくい業種のウェイトを一時的に低下させる方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成16年11月12日設定)
- 決算および分配 年12回の決算時(原則、毎月5日。同日が休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき分配
- お買付価額 買付申込日の翌営業日の基準価額
- お買付単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、お買付単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

◆申込手数料	お買付価額に3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を、お申込時にご負担いただきます。 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.785%(税抜年1.7%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆信託財産留保額	ありません。
◆その他の費用	組入価額証券の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に於いて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図等]

<投資顧問会社> ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク

[マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部委託を受けての運用の指図]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの保管、管理業務]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
(社)投資信託協会会員 / (社)日本証券投資顧問業協会会員



組入上位銘柄の解説

2010年6月30日現在

組入銘柄	業種	銘柄解説	組入比率 (%)
1 NUVveen INVESTMENTS INC ヌビーン・インベストメンツ	 金融	様々な機関や、富裕層、およびそれらのファイナンシャルアドバイザーに、金融サービスを提供する投資顧問会社。	1.2%
2 CIT GROUP INC シーアイティー・グループ	 金融	米国の銀行持ち株会社。商業銀行業務をはじめ、様々な金融関連業務を手掛ける。	1.0%
3 HCA INC エイチシーエー	 ヘルスケア	全米で総合病院の所有・運営を行なう業界大手企業。同社は、2006年7月に、投資会社KKR社をはじめとする投資グループにより買収された。約330億ドル規模のレバレッジドバイアウト(LBO)案件となり、当時としては史上最大規模のものとして注目された。	1.0%
4 NEXTEL COMMUNICATIONS ネクステル コミュニケーションズ	 通信	米国のデジタル、アナログ無線電話会社。Nextelのブランド名で製品を販売。同社のネットワークはデジタルセルラー、文章や数字のページング、双方向デジタル無線などの総合無線通信ツール機能を持っている。	1.0%
5 ENERGY FUTURE HOLDINGS エナジー フューチャー	 公益	米国テキサス州ダラスを拠点にビジネスを展開する、米国有数の総合電力会社。子会社にTXU Energy社やLuminant社などがある。	1.0%
6 ALLY FINANCIAL INC アリーファイナンシャル	 金融	銀行持ち株会社。自動車向けローン、商業向け融資、不動産向け融資などを手掛ける。	0.9%
7 SMITHFIELD FOODS INC スミスフィールド・フーズ	 食品製造	豚肉の生産会社。グループ会社を通じて、豚肉加工や養豚事業を行なう。また豚肉加工食品などの様々な食品の生産、販売も手掛ける。	0.8%
8 HERTZ CORPORATION ハーツ	 リース	自動車と備品のレンタルを行なう会社。米国および世界中で事業展開を行なっている。	0.8%
9 GLOBAL CROSSING LTD グローバルクロッシング	 通信	通信会社。世界各国でインターネット・プロトコルをベースにしたネットワークの通信ソリューションを提供する。	0.7%
10 HOST HOTELS & RESORTS LP ホスト・ホテル・アンド・リゾート	 ホテル・カジノ	不動産投資信託会社。フルサービス型の高級ホテルを所有する。	0.7%

(出所) NCRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
 ・業種のイラストは、各業種分類をわかりやすくイメージしたものであり、実際の各企業の業務を表わしたものではありません。
 ・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
(社)投資信託協会会員 / (社)日本証券投資顧問業協会会員

高利回り社債オープン(毎月分配型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社アイネット証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第11号	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		○
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社エコ・プランニング証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第39号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		○
前田証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。